

J A 常 陸

1. 基本的事項

(1) 概要（令和4年7月31日現在）

- ①名 称 ・ 常陸農業協同組合
- ②所 在 地 ・ 茨城県常陸太田市山下町3889
- ③設立年月日 ・ 平成26年8月1日
- ④地 区 ・ ひたちなか市、那珂郡東海村、那珂市、笠間市、東茨城郡城里町の一部（旧七会村）、常陸大宮市、久慈郡太子町、常陸太田市、北茨城市、高萩市、日立市
- ⑤組 合 員 数 ・ 正組合員 31,000名
・ 准組合員 21,525名
- ⑥役 員 数 ・ 53名（理事 45名・監事 8名）
- ⑦職 員 数 ・ 1,246名（男性 548名・女性 698名）

(2) 主な農畜産物

【 米 】 コシヒカリ、ゆめひたち、ふくまる

【野 菜】 甘藷、なす、ねぎ、ショウガ、キュウリ、南瓜

【果 実】 梨、イチゴ、栗

【花 卉】 小菊、アルストロメリア、ガーベラ、花桃

【畜産物】 和牛、交雑牛

【その他】 ほしいも

令和4年4月1日現在

【銘 柄 産 地】 ①奥久慈なす

②小菊

③切り枝

【銘柄推進産地】 ①奥久慈ねぎ

②栗（笠間市）

③梨（岩間地区）

④イチゴ（ひたちなか市）

⑤甘藷（勝田地区）

(3) 子会社名と事業の内容

①子会社名：株式会社JA常陸サービス

(主な事業内容：不動産賃貸業、小売業)

②子会社名：株式会社JA常陸アグリサポート

(主な事業内容：農業経営、農作業受委託、農産物の生産及び販売)

2. 歴代常勤役員（理事・監事）

(1) 組合長

①平成26年8月～平成27年4月	砂 押 英 明
②平成27年4月～平成29年6月	野 上 昭 雄
③平成29年6月～平成30年4月	木 村 人 司
④平成30年4月～	秋 山 豊

(2) 会長

①平成26年8月～平成28年1月	川 上 好 孝
②平成29年6月～令和 2年1月	野 上 昭 雄

(3) 副組合長

①平成26年8月～平成27年4月	野 上 昭 雄
②平成26年8月～平成29年6月	木 村 人 司
③平成26年8月～平成30年4月	大 越 實
④平成27年4月～平成30年4月	黒 澤 昭
⑤平成28年3月～平成29年2月	小 磯 節 子
⑥平成29年3月～平成30年4月	南指原 賢 治

(4) 専務

①平成26年8月～平成27年4月	生田目 裕 功
②平成26年8月～平成27年4月	稲野辺 茂 生
③平成26年8月～平成27年4月	肥 高 恒 男
④平成27年4月～平成28年4月	小 堀 信 弘
⑤平成30年4月～令和 2年1月	木 村 人 司
⑥平成30年4月～令和 3年4月	森 貞 男
⑦平成30年4月～	芳 賀 和 之

(5) 常務

①平成26年8月～平成27年4月	黒澤昭
②平成26年8月～平成27年4月	小瀧久男
③平成26年8月～平成27年4月	南指原俊男
④平成26年8月～平成27年4月	佐藤行男
⑤平成26年8月～平成27年4月	岡崎一美
⑥平成26年8月～平成27年4月	菊池則之
⑦平成26年8月～平成27年4月	増子芳之
⑧平成26年8月～平成27年4月	佐川克弘
⑨平成26年8月～平成27年4月	小堀信弘
⑩平成30年4月～令和3年4月	小泉信幸
⑪平成30年4月～令和3年4月	坪井誠
⑫平成30年4月～令和3年4月	大砂俊明
⑬平成30年4月～	角田元晴
⑭平成30年4月～	豊田啓寿
⑮令和3年4月～	猿田博之

(6) 理事統括部長

①平成27年4月～平成30年4月	川又美智子
②平成27年4月～平成30年4月	杉山義久
③平成27年4月～平成30年4月	古目谷幸男
④平成28年4月～平成30年4月	小室良成

(7) 常勤監事

①平成26年8月～平成27年4月	横地正和
②平成26年8月～平成27年4月	高安克巳
③平成26年8月～平成27年4月	中村清美
④平成26年8月～平成27年4月	富岡勇司
⑤平成26年8月～平成27年4月	與澤竜一
⑥平成27年4月～令和3年4月	南指原俊男
⑦令和3年4月～	大賀保美

3. 合併前のJAの概要

(1) 合併の概要

農業やJAを取り巻く環境変化と組合員ニーズに応えるため、平成24年5月に「県北地区合併推進協議会」を設置し、ひたちなか、茨城中央、茨城みどり、茨城みずほ、茨城ひたちの5JA合併に向け検討を進めてきた。

平成26年3月25日に調印式を開催して合併契約を締結、同年4月25日ならびに26日に開催された各JA通常総代会において合併が承認された。

同年8月1日に合併をし、11市町村を区域とした組合員数約55,000人、貯金残高約2,990億円となる北関東最大規模の「JA常陸」が誕生した。

(2) 合併前の組合の概要

<ひたちなか農業協同組合>

1) 概要（平成26年1月31日現在）

- ①名称 ・ ひたちなか農業協同組合
- ②所在地 ・ 茨城県ひたちなか市大平1-20-1
- ③設立年月日 ・ 平成11年2月1日
- ④地区 ・ ひたちなか市、那珂郡東海村、那珂市
- ⑤組合員数 ・ 正組合員 7,189名
・ 准組合員 4,538名
- ⑥役員数 ・ 36名（理事 31名・監事 5名）
- ⑦職員数 ・ 306名

2) 歴代常勤役員（理事・監事）

①組合長

・ 平成12年4月～平成26年7月 砂 押 英 明

②専務

・ 平成21年4月～平成26年7月 生田目 裕 功

③常務

・ 平成24年4月～平成26年7月 黒 澤 昭

④常勤監事

・ 平成24年4月～平成26年7月 横 地 正 和

<茨城中央農業協同組合>

1) 概要 (平成26年1月31日現在)

- ①名 称 ・ 茨城中央農業協同組合
- ②所 在 地 ・ 茨城県笠間市八雲1-3-5
- ③設立年月日 ・ 平成3年8月1日
- ④地 区 ・ 笠間市、東茨城郡城里町の一部 (旧七会村)
- ⑤組 合 員 数 ・ 正組合員 6,036名
・ 准組合員 1,870名
- ⑥役 員 数 ・ 30名 (理事 25名・監事 5名)
- ⑦職 員 数 ・ 174名

2) 歴代常勤役員 (理事・監事)

①組合長

・ 平成22年4月～平成26年7月 川 上 好 孝

②専務

・ 平成25年4月～平成26年7月 稲野辺 茂 生

③常務

・ 平成22年4月～平成26年7月 小 瀧 久 男

④常勤監事

・ 令和25年4月～平成26年7月 高 安 克 巳

<茨城みどり農業協同組合>

1) 概要 (平成26年1月31日現在)

- ①名 称 ・ 茨城みどり農業協同組合
- ②所 在 地 ・ 茨城県常陸大宮市田子内町3091-6
- ③設立年月日 ・ 平成4年8月1日
- ④地 区 ・ 常陸大宮市、久慈郡大子町
- ⑤組 合 員 数 ・ 正組合員 9,434名
・ 准組合員 2,914名
- ⑥役 員 数 ・ 33名 (理事 27名・監事 6名)
- ⑦職 員 数 ・ 226名

2) 歴代常勤役員（理事・監事）

①組合長

・平成25年4月～平成26年7月 野上昭雄

②専務

・平成25年4月～平成26年7月 肥高恒男

③常務

・平成25年4月～平成26年7月 佐藤行男

④常勤監事

・平成25年4月～平成26年7月 中村清美

<茨城みずほ農業協同組合>

1) 概要（平成26年1月31日現在）

- ①名称 ・茨城みずほ農業協同組合
- ②所在地 ・茨城県常陸太田市山下町3889
- ③設立年月日 ・平成15年2月1日
- ④地区 ・常陸太田市
- ⑤組合員数 ・正組合員 6,621名
・准組合員 1,948名
- ⑥役員数 ・25名（理事 20名・監事 5名）
- ⑦職員数 ・285名

2) 歴代常勤役員（理事・監事）

①組合長

・平成24年4月～平成26年7月 木村人司

②常務

1) 平成21年4月～平成26年7月 菊池則之

2) 平成24年4月～平成26年7月 岡崎一美

③常勤監事

・平成24年4月～平成26年7月 富岡勇司

<茨城ひたち農業協同組合>

1) 概要（平成26年1月31日現在）

- ①名称 ・茨城ひたち農業協同組合
- ②所在地 ・茨城県高萩市本町1-100-2
- ③設立年月日 ・平成6年8月1日

- ④地 区 ・北茨城市、高萩市、日立市
- ⑤組 合 員 数 ・正組合員 6,804名
・准組合員 8,073名
- ⑥役 員 数 ・26名(理事 21名・監事 5名)
- ⑦職 員 数 ・303名

2) 歴代常勤役員(理事・監事)

①組合長

・平成16年4月～平成26年7月 大 越 實

②常務

1)平成22年4月～平成26年7月 佐 川 克 弘

2)平成22年4月～平成26年7月 増 子 芳 之

③常勤監事

・平成22年4月～平成26年7月 與 澤 竜 一

4. 事業の推移(概況)

(1) 地域農業振興の取り組み

【青果物】

1) 奥久慈なす(銘柄産地)の振興

奥久慈なすは常陸大宮市・太子町・常陸太田市・那珂市・ひたちなか市の5市町で生産。寒暖差の大きい地域特性を活かし、皮がやわらかく色が濃い高品質ナスは市場でも高い評価を得ており、京浜方面へ出荷している。部会主導で講習会や統一目揃会を開催し、品質管理を徹底している。

平成27年に大宮地区、ひたちなか地区、太田地区なす部会を統合し、部会員108名、作付面積6.8^{ha}、販売金額1億500万円となる奥久慈なす生産協議会を設立した。28年には茨城県農産物銘柄産地指定を受けた。

地域団体商標(地域名+商品名からなる地域の名物名称)を30年9月に取得し、他産地と差別化を図り販売強化に向けて取り組んだ。令和元年8月には組合長や生産者、常陸大宮市長、那珂市長ら33名が東京都の大田市場でトップセールスを実施した。コロナ禍



大田市場での奥久慈なすトップセールス

においても市場と繋いでWEB形式で統一目揃会を開催するなど品質向上に向け努めている。令和4年の生産者は87名で栽培面積は5^{ヘクタール}。

2) 特産物「栗」の取り組み

栗の栽培面積・生産量とも全国第1位を誇る茨城県内で、笠間市は最も生産が盛んで日本一の栽培面積を有している。令和3年の販売数量は147トンで、販売金額は8,400万円。

生産・加工振興や品質向上、地域ブランドの確立を図るため、令和2年8月に笠間市と東日本旅客鉄道株式会社水戸支社とJA常陸で「笠間栗ファクトリー設立準備協議会設置に関する協定」を締結し、3年3月に新法人・笠間栗ファクトリー株式会社を設立した。4年4月には笠間市手越に加工場施設「笠間栗ファクトリー」が完成し、秋から本格稼働している。



令和4年4月に完成した笠間栗ファクトリー

3) 新規作物カリーノケール

新規作物の作付け拡大による所得増の取り組みとして、カリーノケール作付けと消費拡大に努めている。軽量で作業負荷が低く、1株で20枚程度収穫でき、年2回（春・秋）作付けが可能。

平成29年度には生産者63名、1^畝を作付けし、営農指導員・TACを中心に生産拡大に取り組んだ。管内で生産されたカリーノケールを使った「ケールレタス牛丼」が牛丼チェーン大手のすき家で令和2年4月に期間限定で販売された。



出荷されたカリーノケールを確認

4) 契約ショウガの推奨

収益性の高い作物として令和元年より契約ショウガの栽培がひたちなか・大宮・太田の3地区でスタートした。初年度は生産者8名、50^畝を作付けした。その後、反収3トンを目指し、栽培講習会やほ場現地確認を定期的で開催して

きた結果、3年には生産者28名、作付面積231㍍となり、反収が4トンを超える農家も現れた。

【水田農業】

1) 管内作付け状況

管内の主食用米はコシヒカリをメインに、ゆめひたち、ふくまるを栽培している。平成27年度は栽培面積2,103㍍、集荷数量10,518トンだったが、令和元年度は栽培面積1,850㍍、集荷数量9,251トン、3年度は栽培面積1,939㍍、集荷数量9,699トンであった。

うちコシヒカリは栽培面積1,773㍍、集荷数量8,869トンとなっている。

2) 良食味米に向けた取り組み

県北産コシヒカリのイメージアップとブランド力強化のため、「極良食味米産地の振興チーム」を令和元年に立ち上げた。モデルほ場を設置して、ほ場巡回を行い、現地検討会を開いている。生育状況の確認をして栽培管理を徹底し、収穫適期の見極めを行い、良食味米の生産に取り組んでいる。

収穫後は普及センター等の関係者を集め食味官能試験を行い、米の食味ランキング高評価取得を目指している。

各地区の特性を生かしたブランド米の生産も盛ん。中山間地の寒暖差を活かしたななかいの里生産研究部会が生産する特別栽培米「ななかいの里コシヒカリ」や笠間地区稲作部会が生産する「かさまのう米」、自然豊かな奥久慈で栽培される「奥久慈の恵うまかっぺ」、良質米の産地として知られる常陸太田市の「みずほちゃん」、八溝・阿武隈山系から流れ出る清水で育てられた「ひたち舞」がある。

特に「ななかいの里コシヒカリ」は全国的な米のコンテストで安定して上位入賞しており、令和3年に静岡県で開催されたお米日本一コンテストでは最高金賞を受賞した。



適正な米検査でブランド力強化を目指す

3) 新規需要米の生産拡大

実需者ニーズのある新規需要米の生産拡大の取り組みを平成26年より行っている。各営農経済センターや農業再生協議会、関係機関と連携し、情報共有や契約推進活動を行った。

またチラシの配布やJA広報誌への掲載、生産者向け説明会を開催し、令和3年度の生産面積は1,345^{ヘクタール}まで拡大した。

特に飼料用米については、農業再生協議会と連携して交付金を活用し主食用米からの転換推進を図った。平成29年度の取扱い面積は1,053^{ヘクタール}で集荷数量は5,687トン。30年度の取扱い面積は1,112^{ヘクタール}に推移し、令和3年度は取扱い面積1,345^{ヘクタール}で、集荷数量は7,352トンと年々拡大している。

マーケットインに基づく契約販売として業務用契約品種「とよめき」の生産を開始。試験栽培ほ場設置や関係機関と連携したデータ収集、実需者との現地検討会を実施し、平成30年度に2^{ヘクタール}だった生産面積を令和3年度までに13^{ヘクタール}まで拡大した。4年度の面積は3.5^{ヘクタール}で、契約数量は25.5トンとなっている。

4) 海外への輸出

平成30年から米の海外輸出の取り組みを開始した。全農いばらきを介して日本産米の需要が高まるイギリス、アメリカ、東南アジアなどへ輸出している。初年度となる平成30年度には51トン、31年度には204トン、令和3年度には71トンを輸出した。

5) ライスセンター建設

組合員・利用者の利便性を図るため、平成27年3月に常陸太田市高柿町に高柿ライスセンターを建設した。鉄骨2階建ての施設に乾燥機10基、粳摺機2基、色彩選別機、ロボットパレタイザなどを設備し、同年秋から稼働を開始した。

令和2年8月には五浦ライスセンターを北茨城市関本町にある五浦支店敷地内に新設した。鉄骨平屋建てで遠赤外線乾燥機8基を導入し、同年9月から本格稼働となった。



五浦ライスセンター竣工式

【畜産物・花卉】

1) 畜産事業の振興

大宮地区と高萩地区を中心に繁殖牛預託限度額の増額による優良素牛の導入や地域ブランド牛の販売PR、飼料用米導入による自給率の向上などに取組んだ。平成30年度の畜産販売高は24億8,013万円となった。令和元年度は26億4,962万円となったが、3年度は23億766万円だった。

地区間の生産者の交流ならびに飼育技術の向上を目的に平成30年2月に初めての常陸農業協同組合肉用牛枝肉研究会を開き、以降毎年開催している。

高萩地区肥育牛部会と畜産センターでは令和2年に牛生体の肉質を診断する超音波診断装置（エコー）を導入した。平成29年より同装置による実証試験を重ねていたこともあり、国補事業・畜産クラスター事業を活用して県内で初めて導入した。翌3年にはデータを即時印刷するシステムも取り入れた。肥育技術の見える化を図り、技術の確立と産地育成に役立てている。



超音波診断装置で牛体の肉質を確認

2) 花卉・枝物の振興

笠間地区と大宮地区を中心に花卉や枝物を生産している。販売高は平成27年度が3億6,519万円、30年度は3億8,457万円、令和3年度は4億3,502万円となっている。

笠間市の小菊は平成5年から茨城県花き銘柄産地に指定されており、笠間市のブランド農産品「かさまの粹（すい）」の認証を受けている。笠間地区では小菊以外にもアルストロメリアやガーベラ、花菖蒲など数多くの花卉を栽培している。

奥久慈枝物部会は平成17年に常陸大宮市の生産者9名で設立し、2.5畝で花桃栽培をスタートした。定年帰農者に「年金プラスアルファ（枝物）」と呼びかけ仲間を募り、生産量を増やしていった。30年7月には県内初となる枝物多品目産地として銘柄推進産地に指定された。同年の部会員数109名で栽培面積は58畝、販売高は1億円を超えた。

令和元年7月には茨城県銘柄産地に指定された。4年には部会員131名で栽培面積は67.7^{ha}に増え、販売実績は1億7,000万円におよぶ。花桃を中心に奥久慈桜やヒメリョウブなど約250品目の枝物を生産し、首都圏の市場を中心に出荷している。耕作放棄地や遊休農地を利用して枝物を栽培しており、耕作放棄地の解消事例として注目を集めている。



花桃の出荷



正月には県庁に枝物を展示

【直売所・インショップ・加工】

1) 道の駅にJA直売所出店

地域の農畜産物や加工品を販売し、情報発信の拠点となる道の駅が平成28年に相次いでオープンした。3月には常陸大宮市岩崎に道の駅常陸大宮「かわプラザ」、7月には常陸太田市下河合町に道の駅ひたちおおた「黄門の郷」がオープン。JAは各道の駅内に直売所を出店している。



道の駅常陸大宮「かわプラザ」オープン

2) コンビニー体型の直売所オープン

県内で初めてとなるコンビニエンスストア・ファミリーマートとの一体型店舗「ファミリーマートJA常陸奥久慈店」を平成30年9月に大子町頃藤にオープンした。コンビニエンスストアの商品やサービスの提供に加え、直売所機能を有し、地域の特産品やお土産等の観光客向け商品、地域住民向けの生鮮品やJAブランド品を揃える。

また東日本大震災の影響により北茨城市大津町北町の仮設店舗で営業を続けてきた五浦農産物直売所を同年4月にリニューアルオープンした。



県内初のコンビニ一体型店舗

3) 直売所の再編

直売所の利用状況と継続性を勘案し、令和元年7月31日に瓜連直売所、2年7月31日に豊浦農産物直売所、同年12月29日に旬味満菜館、3年1月31日に水府農産物直売所と、さとの径を閉店した。

令和3年4月1日に道の駅おさかなセンター直売所を日立市大和田町にある旧旬味満菜館建物へ移転し、店舗名称を「みなみ直売所」に変更してリニューアルオープンした。

同年7月31日をもって農産物直売所めばえを閉店し、9月に笠間市手越にオープンした道の駅かさま内の直売所みどりの風へ集約した。

4) 直売事業の販売強化

取扱高は平成27年度に32億852万円で、28年度は38億390万円、29年度は41億3,420万円、30年度は42億4,272万円と順調に推移した。新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言が発令された令和2年度は40億4,300万円と落ち込んだものの、3年度は41億9,429万円に回復した。

直売所の販売力強化のための取り組みとして、店舗の陳列やレイアウト、商



QRコードによる電子決済サービス導入

品表示や店内掲示物の見直しや改善を行い、令和3年度はクレジットカードや電子マネー決済の普及を図った。同年よりHACCPの考えに沿った衛生管理を導入し、栽培履歴記帳の徹底と残留農薬検査の実施により安全・安心な農産物販売に努めている。

5) 加工事業の取り組み

6次産業推進のためジェラートとヨーグルトを製造する農畜産物さとみ加工所を、常陸太田市折橋町に平成26年に開設した。27年より茨城キリスト教大学地域連携推進室との取り組みで学生の豊かなアイデアを生かした新たなジェラートの開発を始めた。29年度に新アイテム「栗&緑茶」「べにはるか&あずき」を商品開発し販売を行った。



茨城キリスト教大学と産学連携してジェラート開発

6) ハラル認証の取り組み

イスラム教の戒律に則ったハラル認証を平成27年7月に取得した。認証を受けたのは「米醗酵アイス」「飲むヨーグルト」「笠間の栗ジャム」と特別栽培米「コシヒカリ」の4品目で、



4品目でハラル認証を取得

豚肉類やアルコールが含まれていない。国内に居住するイスラム教の方が安心して食べることができる加工品作りに努め、各商談会への参加や営業活動を通じて新たな販売先の開拓に努めた。

7) 海外輸出の取り組み

海外輸出の取り組みとして、ドバイに向け令和元年12月に「米醗酵アイス」の輸出を開始した。2年2月には南半球のオーストラリアにもJAグループ茨城初の加工品として同アイスを輸出し、同国南東部のブリスベン、西部のパースの2都市で販売が始まった。また管内産柚子を使用した「ゆずこんにゃくゼリー」は令和元年にタイならびにフランスに輸出を開始した。

8) アニメとのコラボによる販売促進

加工品の認知度向上や消費拡大のためアニメとのコラボレーションも積極的に行う。平成27年11月には大洗を舞台としたアニメ「ガールズ&パンツァー」とコラボした「ほしいも三日分」が完成。アニメのキャラクターがデザインされたパッケージにほしいも150グラムを入れた同商品は、11月に大洗町で開

催されたあんこう祭で550箱を約2時間で完売した。

平成30年5月には円谷プロダクションのアニメ「怪獣娘」とのコラボ商品「ザンドリアス家のほしいもカレー」、同年7月にはガールズ&パンツァーコラボ第2弾となる「竜神そば」、31年3月にはアニメ「異世界かるてっと」とコラボした「かぼちゃ焼酎那珂」を販売した。

これらの取組みにより加工事業総利益は、平成27年度は1億4,011万円だったが、令和3年度には1億8,177万円となった。



アニメとのコラボ商品

【GAP、肥料予約注文の改善、コスト低減の取組み】

1) GAPへの取組み

生産物の安全・安心の取組みについて、平成30年度は農場評価員の資格を4名、JGAP（家畜・畜産物）指導員資格を2名、令和元年度は農場評価員資格を3名取得し、茨城県GAP（適正農業工程管理）の指導に取り組んだ。

また勝田トマト部会が生産するトマトが茨城県GAPに認定され、令和2年3月に確認証が同部会へ授与された。



勝田トマト部会が県GAPを取得

2) コスト低減等の取組み

コスト低減の取組みとして、生産資材の仕入れ機能の強化を図り、高品質で安定した商品供給に努めた。特に肥料・農薬の予約購買を行い、特別対策重点品目・決済サイトの選択制と大口取引による奨励を実施した。令和元年度から春肥料・農薬予約注文書は写真付きで商品を掲載し、見やすく、わかりやすい注文書として好評を博している。

コスト低減技術の導入として、平成28年度より水稻播種時に苗箱に肥料を投入する一発肥料「苗箱まかせ」や流込肥料の導入を提案している。低減技

術展示ほ場を管内47カ所、207㍻に設置した。29年度は280㍻、30年度は433㍻まで普及した。

(2) 自己改革の取り組み

1) T A Cによる訪問活動強化

担い手農家へ出向く体制と営農指導の強化のためT A Cによる訪問活動を平成26年の合併時より行う。地域農業の中核となる担い手への訪問活動を通し、営農情報や農業資金等についての情報提供や、土壌診断による生産量増収に向けた支援を行っている。



T A Cの訪問活動による営農指導強化

平成28年度は、土壌診断2,072検体、「苗箱まかせ」や流込肥料を用いたコスト低減技術の実証展示ほ場を合計47カ所、207㍻で取り組んだ。29年度は訪問件数13,395件、土壌検査1,207検体となり、全国T A Cパワーアップ大会2017においてJ A表彰を受けた。

コロナ禍で令和3年度のT A C訪問件数は3,985件と低迷したが土壌検査は1,421検体となった。

T A Cによる担い手、大規模未利用者への訪問活動やメーカーとの同行推進によりJ A利用促進を図り、大型規格品の取扱いを拡大した。また記帳代行会員の加入紹介や融資提案など、総合的な相談機能の実践を行い、T A Cは各研修会へ積極的に参加し知識向上に努めている。

2) 農業簿記記帳代行の推進

組合員の経営管理支援の一環として、農業簿記記帳代行を推進している。組合員に代わりJ Aが農業簿記の記帳を代行することで農家の負担軽減を図り、経営分析や経営診断を行い、今後の経営管理に役立ててもらおう取り組み。



農業簿記記帳代行で農家の負担を軽減

上期と年末調整時および確定申告時の年3回記帳代行面談会を実施し、農業決算書や収支状況を確認して必要な情報を聞き取り、税務申告にかかる書類の作成支援などを行っている。

会員数は平成28年度では45名だったのが、29年度に54名、30年度は78名と推移し、令和3年度には108名（法人を含む）にまで拡大した。

また支援体制強化のため職員が中央会へ出向して実習を通して学んでおり、中央会主催の税務研修会へ積極的に参加しスキルアップを図っている。

3) スマート経営の取り組み

IT技術を活用したスマート経営の実践として、ICT技術を活用した会議運営を行う。平成30年より事務省力化と情報漏洩を防ぐセキュリティ強化のため、タブレット端末を活用したペーパーレス会議を導入した。

令和元年には会議運営の効率化や移動負担の軽減を目的としたWEB会議システムを県内JAで初めて導入。本店と各支店、営農経済センターにシステムを設置し、最大で30拠点をつないだWEB会議が可能となった。

令和2年に入り新型コロナウイルス感染が拡大したため、感染リスク低減のため会議室等へ参集する従来の会議方法を見直し、同年3月の理事会はオンラインで行った。これを皮切りに4月に開催した総代会についてもWEB配信を



県内JA初導入のWEB会議を活用

行い、内部会議や業務研修、説明会、目揃え会などもWEB会議システムを活用して開催するようになった。3年度以降においても、新型コロナウイルス感染状況に関わらず、各会議等のオンライン開催は続いている。

(3) 地域貢献活動の取り組み

1) 「地元だいすき提携店」のサービス開始

組合員への特典提供ならびに組合員の地元提携店活用による地域循環活動として「地元だいすき提携店」サービスを平成26年10月より開始した。

正・准組合員全員に組合員証「地元だいすきカード」を発行し、赤いリボンとハートマークが目印の「地元だいすきステッカー」が貼られた提携店を利用時にカードを提示すると割引や特別サービスが受けられる仕組み。提携店の利

用還元情報をホームページや地域情報誌「だいすき常陸」で掲載している。令和4年7月末時点で304店が登録している。

2) 地域情報誌「だいすき常陸」の創刊

地域情報誌「だいすき常陸」は平成27年4月に創刊した。食と農、地域振興をメインに地域や暮らしに関する情報を発信している。組合員を対象とした広報誌「常陸日和」と交互に隔月で発行しており、令和4年8月までに42号を数え、組合員の他、提携店、設置協力店、市町村施設、道の駅などに7万部を配布する。提携店や地元企業による有料の宣伝広告掲載もあり、「地元だいすき提携店」と「だいすき常陸」の相乗効果でJAのイメージアップにつながっている。

3) 移動店舗車のサービス開始

買い物弱者ならびに地域活性化対策として、平成26年7月より高萩地区で移動購買車による巡回販売をスタートさせた。北茨城市、高萩市、日立市の山間地域を回り、食料品や日用品を販売している。高齢者の見守り活動に加え、健康相談見回りサービスも定期的に実施している。



高萩地区を巡回する移動購買車

平成29年5月には支店統廃合の代替策として、移動金融店舗車2台の運行を開始した。出向く体制の強化に取り組み、組合員・地域住民の利便性維持と地域コミュニティの活性化に努めている。移動金融店舗車は信用端末を搭載し、

入出金や記帳、税金の払込みなどの金融事業を行う。

移動金融購買店舗車では雑貨棚やショーケースも備え付け、金融事業に加えて食料品の販売もしており、利用者から好評を得ている。



信用端末を搭載した移動金融店舗車「だいすき号」

令和元年に台風19号の影響で御前山支店が被災した際には、移動金融店舗車を同支店駐車場に配置し、店舗営業が再開するまでの間、移動店舗車で代替営業を続けた。

4) デイサービスのオープン

組合員が将来にわたり豊かで健康的な生活を送れるようにするため、平成28年2月に高萩市本町に「高萩デイサービスセンターだいすき」をオープンした。

リハビリ・マッサージ設備を揃え、生活に必要な身体機能の向上や利用者相互の交流を図る。また専属のケアマネジャーとホームヘルパーによる居宅介護支援や訪問介護も行っている。

平成30年3月には統廃合した支店跡地を利用して常陸太田市に「金砂デイサービスセンターだいすき」「竜神デイサービスセンターだいすき」の2センターを開設した。住み慣れた地域で老後を安心して暮らせるよう在宅生活自立支援を行っている。なお、利用者の低迷から「竜神デイサービスセンターだいすき」は令和元年9月末で休止した。



組合員の豊かなくらしと健康をサポート

5) 「レインボーサロン」のオープン

地域組合員等の交流の場を設けるために、令和元年12月に旧瓜連Aコープ店舗を改修し体験交流施設「レインボーサロン」をオープンした。第1回目の活動では地元の親子ら12名を招待し、職員が講師となりそば打ち体験を行った。



体験交流施設「レインボーサロン」

2年度はカレー作り教室やクッキー作り教室を開催。3年度も組合員や地域住民らを招いて手打ちうどん教室やおにぎり・ぬか床作り教室を開いた。4年度も開催しており、料理体験を通じて食への興味や関心を高めてもらう活動を継続的に行っている。

6) 各種団体に農産物を提供

新型コロナウイルス感染拡大による社会経済の悪化に起因する収入減少で生活に困窮する人を支援しようと、NPO法人や社会福祉協議会などと連携し食料提供を行っている。

令和2年度には子育て家庭や子どもの食のサポートを目的として活動している「おおみや元気食堂」へJA共済くらしの活動助成金を活用して常陸大宮市産コシヒカリ100キログラムを提供した。3年度には常陸大宮市社会福祉協議会が行う新型コロナウイルス感染症の経済対策「ひとり親世帯支援事業」に役立ててもらうため、同助成金を活用しコシヒカリ800キログラムと常陸秋そば粉40キログラムを贈呈した。



おおみや元気食堂にコシヒカリ贈呈

また、茨城県社会福祉協議会への常陸秋そば粉100キログラム提供や、茨城県の協同組合ネットいばらきと協力し、茨城大学や茨城県立医療大学の学生へ生蕎麦1,250食を贈呈した。

(4) 組織・事業基盤の整備取り組み

1) 本支店体制

組合員の多様なニーズに応えるための専門的かつ高度なサービスの提供ならびに事業や経営資源の効率化を目的に、平成29年度より支店再編を実施した。

平成29年5月には常陸太田市の竜神の里支店を山田支店に統合して「水府支店」と名称変更し、金砂支店を金砂郷支店に統合した。支店跡地はそれぞれ「竜神デイサービスセンター」「金砂デイサービスセンター」として30年3月1日より営業を開始した。

平成29年6月には北茨城市の平瀧支店を五浦支店へ統合した。同年10月には那珂市の東部支店を那珂支店へ統合した。組合員の利便性維持と地域コミュニティの活性化のため、支店統廃合の代替策として太田地区には移動金融購買店舗車、ひたちなか地区に移動金融店舗車を導入した。

令和元年9月には常陸大宮市にある美和支店を緒川支店へ統合し、新しく「美川（みがわ）支店」としてスタートした。常陸太田市にある世矢支店、幸久支店、佐都支店の3支店を太田支店へ統合し、管轄エリア内でも移動金融購買店舗車の運行を開始した。

令和2年4月にはひたちなか市東部にある馬渡支店、那珂湊支店、阿字ヶ浦支店の3店舗を統合し、海浜エリアの新たな店舗として「海浜支店」をひたちなか市新光町のひたちなかテクノセンター内にオープンした。この統廃合に伴い阿字ヶ浦支店にて行っていた簡易郵便局業務は廃止となった。

平成29年度からの支店統廃合により、26年の合併時には37店舗あった支店が令和2年までに27店舗に集約された。



ひたちなかテクノセンターにオープンした海浜支店

2) 営農経済センターの再編

合併時に統一されていなかった営農部門の組織体制を営農経済センター方式に統一し、平成28年2月より5地区11営農経済センター体制となった。

令和2年2月には、ひたちなか地区の3つの営農経済センター（ひたちなか営農経済センター・東海営農経済センター・那珂営農経済センター）をひたちなか営農経済センターに集約した。東海地区ならびに那珂地区の当用資材対応を行うため、東海営農経済センターと那珂営農経済センターは資材センターとして再編を行った。

令和3年2月より高萩地区の4つの営農経済センター（高萩営農経済センター・北茨城営農経済センター・十王営農経済センター・みなみ営農経済センター）を高萩営農経済センターへ集約した。北茨城営農経済センター・十王営農経済センター・みなみ営農経済センターは資材センターとした。11あった営農経済センターは、高萩地区の再編を経て6センター体制となった。

3) 湯の郷事業の見直し

常陸太田市より指定管理者として管理運営を行っていた金砂の湯、遊膳さく

ら、金砂庵、そば工房からなる湯の郷事業は、指定管理期間満了により令和4年3月末をもって同市へ返還した。なお、こめ工房については指定管理期間を延長し、引き続き管理運営を行っている。

4) 農機協同運営

県内初となるJA全農いばらきとの農業機械協同運営を令和3年2月1日より開始した。農機サービスの向上と競争力強化を目指し、JA常陸とJA全農いばらき相互の強みを連携して活かすための取り組みで、13カ所あった農機センターと出張所を5カ所へ集約した。

令和3年2月より高萩地区を除く中央農機センター、笠間農機センター、大宮農機センター、金砂郷農機センターの4カ所でスタートした。阿字ヶ浦農機出張所、御前山農機出張所、大子農機出張所、太田農機出張所、里美農機出張所、みなみ農機出張所は令和3年度農繁期のみ職員常駐で対応した。

令和4年2月には高萩農機センター、北茨城農機センター、十王農機センターを再編して高萩市上手綱に北部農機センターを新設し、農業機械協同運営を開始した。



全農いばらき県本部と農機協同事業の調印式

5) 子会社の統合・再編

地域農業振興の更なる展開を図るため、平成28年8月に子会社である(有)みどりサポートと(有)みずほ農援を合併し、(株)JA常陸アグリサポートが発足した。

29年2月にはJA運営で実施していたひたちなか地区・笠間地区・高萩地区の乾燥・育苗事業を同社へ事業移管した。これによりJA常陸全地区を子会社である同社でエリア展開する体制となった。

令和4年2月よりひたちなか地区・笠間地区の育苗・乾燥施設を(株)JA常陸アグリサポートからJA常陸本体へ事業移管した。

利用者に寄り添った葬祭施行の展開と地域シェアの更なる拡大を目指し、地区別に行っていた葬祭事業を統一化するため、平成29年2月に(株)JA茨城中央アグリサービスと(有)茨城みどりサービス、(株)茨城ひたちサービスの子会社3社を合併し、(株)JA常陸サービスを発足した。

発足と同時にJA運営で実施していた太田地区と、JA・茨城共同サービス(株)・JA全農いばらきとの共同運営を行っていたひたちなか地区の葬祭事業を(株)JA常陸サービスへ移管した。

令和元年8月より(株)JA常陸サービスの葬祭事業ならびにAコープ事業をJA本体へ組み入れし、新たに葬祭部を新設した。再編後の(株)JA常陸サービスでは、不動産賃貸事業のみを実施していたが、4年2月よりAコープいそはら事業を戻した。

平成27年8月にLPガス、石油等燃料・自動車部門を子会社化し、(株)JA常陸エネルギーライフを設立した。

その後、令和元年8月に発足したJA茨城エネルギー(株)へ(株)JA常陸エネルギーライフの燃料・ガス事業を移管した。それに伴い里美サービスセンターをJA常陸に事業受入し、(株)JA常陸エネルギーライフは令和元年度内に清算を完了した。

(5) 自然災害の発生

令和元年に発生した台風19号による大雨の影響により、御前山支店、御前山農機出張所、御前山グリーンショップ、山方支店等が浸水被害を受けた。

特に被害が甚大だったのは常陸大宮市野口にある御前山支店で、10月13日の早朝に同支店の約200メートル前を流れる那珂川の堤防が決壊。支店や御前山農機出張所、御前山グリーンショップには高さ約1.5メートルの水が押し寄せた。店舗は浸水被害を受け、機器類や書類等は水をかぶり機能喪失し、営業車は数十メートル押し流され畑に埋まった。同日中に水が引いたため、その日のうちに片付けを開始し、14日には職員約50人が参加して事務所内外の片付け作業を行った。



御前山支店の復旧作業と移動金融店舗車

15日から山方支店は営業再開し、御前山支店には移動金融店舗車が急ぎよ配備された。通帳や印鑑、キャッシュカードがない場合でも本人確認を行い、被災住民の払い戻しに対応した。ボランティアらによる復旧作業もあり11月11日より御前山支店、御前山農機出張所は営業を再開した。

5. 事業成績並びに財産及び損益の状況

※単体自己資本比率は、合併後の単体自己資本比率について記載しています。

(単位：千円、%)

区 分	項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
財務	事業利益	18,038	94,949	43,083	279,946	102,721	194,338	180,515	436,276	315,097
	経常利益	60,155	202,862	240,929	478,075	286,052	382,847	671,484	547,643	437,955
	当期剰余金	25,297	29,039	113,858	220,315	178,467	258,851	326,248	272,277	220,493
	総資産	83,423,789	323,180,732	335,709,361	343,118,414	357,362,940	353,907,323	353,017,133	351,567,739	349,972,554
	純資産	4,156,096	13,430,039	13,417,532	13,563,069	13,725,376	14,357,256	14,631,911	14,841,183	15,109,616
	単体自己資本比率	12.12	11.50	10.45	10.25	9.48	10.16	10.02	10.41	10.80
信用事業	貯金	75,778,413	298,454,145	309,476,327	316,405,558	328,056,873	329,158,817	328,191,471	327,101,660	325,419,425
	預金	47,557,568	223,060,452	240,714,704	249,892,583	261,830,660	256,414,865	255,089,015	246,698,866	242,337,687
	貸出金	26,918,074	62,828,551	59,919,320	57,467,250	58,176,437	60,944,562	63,411,619	66,363,997	67,599,322
	有価証券	1,575,899	6,933,987	2,652,887	3,955,582	3,568,128	8,628,179	7,861,728	12,672,013	14,716,697
	うち国債	1,575,899	4,303,062	1,552,887	3,326,919	2,963,231	711,177	4,006,673	7,677,418	8,094,416
共済事業	長期共済保有高	264,812,066	1,093,663,824	1,051,779,273	1,016,532,658	979,124,745	934,863,707	887,716,865	849,608,062	813,294,939
	短期共済新契約掛金	360,842	953,391	1,658,947	1,681,214	1,671,605	1,624,257	1,605,187	1,576,536	1,561,521
購買事業	購買品供給高	1,679,491	6,079,202	9,857,738	9,485,803	9,667,322	9,822,313	7,932,204	6,611,331	5,790,350
販売事業	販売品販売高・取扱高	1,835,049	5,963,580	8,770,273	9,066,258	9,496,865	8,935,706	9,278,444	8,862,141	8,395,203
保管事業	取扱高	10,665	46,174	73,764	59,832	67,866	67,671	61,412	61,142	62,758
加工事業	取扱高	310,023	434,617	564,722	563,095	554,396	583,646	606,525	584,613	553,352
利用事業	取扱高	920,549	1,367,285	1,812,155	1,847,962	575,638	3,553,271	3,063,982	2,611,116	2,442,894
宅地等供給事業	取扱高	152,036	190,936	191,760	198,736	222,977	154,715	161,684	121,883	139,980

※平成26年8月1日に、JAひたちなかとJA茨城中央、JA茨城みどり、JA茨城みずほ、JA茨城ひたちとの合併が行われています。

※千円以下は四捨五入しています。